

財務書類 4 表

(平成 26 年度決算)

1. 財務書類と財政指標分析
 - (1) 財務書類の概要
 - (2) 稲城市の財務書類
 - (3) 財務指標 (基準モデルでの他市比較)
2. まとめ
3. 付録
 - (1) 都内の類似市との財務書類の比較
 - (2) 基準モデルの科目の説明

1. 財務書類と財務指標分析

(1) 財務書類の概要

① 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広まっています。

稲城市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成11年度分からバランスシートを、平成12年度分から行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。稲城市においては、平成19年度決算分からこの報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成し、平成23年度決算分から「基準モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

② 財務書類の連結対象範囲

平成18年度決算分までの財務書類では、バランスシートについては普通会計分と関係団体を連結したものを作成し、行政コスト計算書については普通会計分のみを作成してきました。

平成19年度決算分からの財務書類4表を作成するに当たっては、それぞれ普通会計分と連結分を作成しています。

平成19年度決算分の連結対象とした一部事務組合・広域連合については、稲城市が幹事市になっている団体のみとしましたが、平成20年度決算分以降は、稲城市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

平成26年度に連結する対象の会計は、以下の表のとおりです。

連結する会計区分		対象会計・法人名等
普通会計		一般会計 土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	病院事業会計
	法適用企業会計以外	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合
地方三公社	稲城市土地開発公社
第三セクター等	社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会 公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

③ 財務書類 4 表の相互関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末資金残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末資金残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

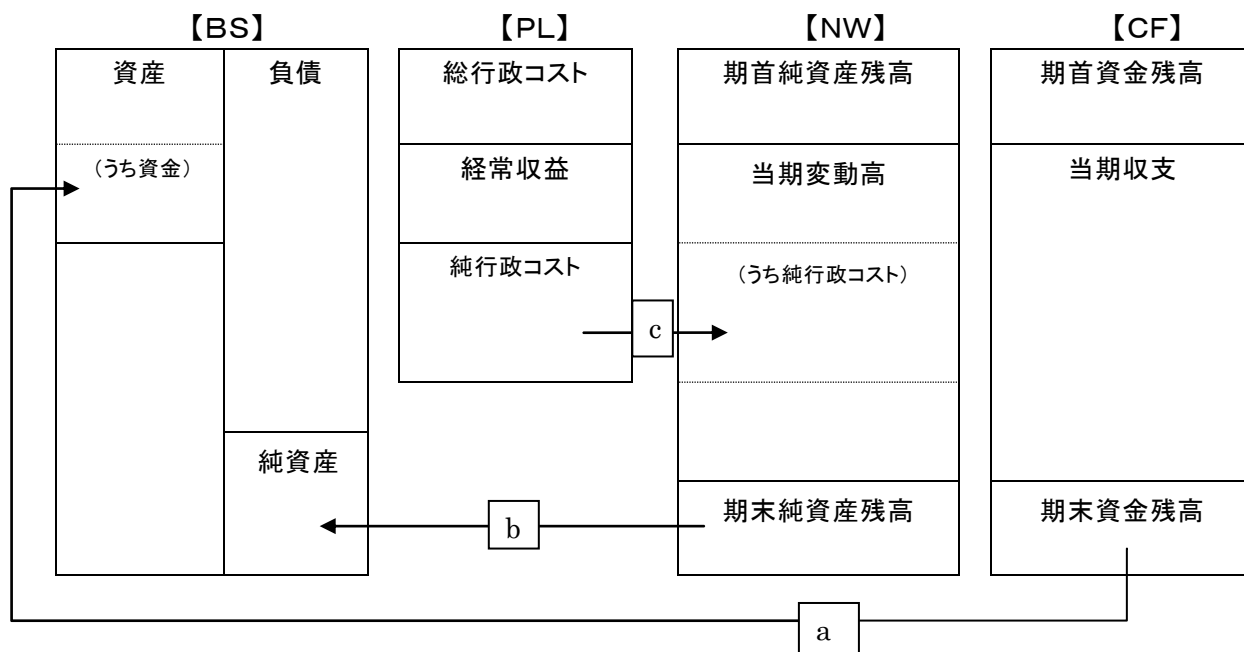
b. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末純資産残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

財務書類 4 表の相互関係



(2) 稲城市の財務書類

平成 26 年度の基準モデルでの財務書類及び財務指標は次のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、普通会計ベースで説明します。なお、表示金額は百万円単位とし、四捨五入により合計等に齟齬が生じる場合もあります。

① 貸借対照表

貸借対照表（B S : Balance Sheet）は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

貸借対照表(普通会計) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	増減率
資産の部						
金融資産	9,455	4.2%	10,821	4.9%	△ 1,366	△ 12.6%
資金	804	0.4%	951	0.4%	△ 147	△ 15.5%
債権	367	0.2%	465	0.2%	△ 98	△ 21.1%
投資等	8,284	3.7%	9,405	4.3%	△ 1,121	△ 11.9%
非金融資産	213,838	95.8%	209,431	95.1%	4,407	2.1%
事業用資産	77,063	34.5%	89,704	40.7%	△ 12,641	△ 14.1%
土地	43,109	19.4%	42,855	19.4%	254	0.6%
建物等	33,954	15.2%	46,849	21.3%	△ 12,895	△ 27.5%
インフラ資産	136,775	61.3%	119,727	54.4%	17,048	14.2%
土地	103,642	46.4%	102,793	46.7%	849	0.8%
施設等	33,133	14.8%	16,934	7.7%	16,199	95.7%
資産合計	223,293	100.0%	220,252	100.0%	3,041	1.4%
負債の部						
流動負債	3,860	1.7%	3,839	1.7%	21	0.5%
公債(短期)	1,737	0.8%	1,790	0.8%	△ 53	△ 3.0%
賞与引当金	266	0.1%	259	0.1%	7	2.7%
未払金等	1,857	0.8%	1,790	0.8%	67	3.8%
非流動負債	38,783	17.4%	37,997	17.3%	786	2.1%
公債	20,710	9.3%	18,196	8.3%	2,514	13.8%
退職給付引当金	3,678	1.6%	3,755	1.7%	△ 77	△ 2.1%
その他	14,395	6.4%	16,046	7.3%	△ 1,651	△ 10.3%
負債合計	42,643	19.1%	41,836	19.0%	807	1.9%
純資産合計	180,650	80.9%	178,416	81.0%	2,234	1.3%
負債・純資産合計	223,293	100.0%	220,252	100.0%	3,041	1.4%

※合計額を元に計算しているため、今年度に用いる前年度の数値は前年度と必ずしも一致しない場合があります。

[平成 26 年度の貸借対照表について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っていますということがわかります。

ア 平成 26 年度末現在の資産総額は 2,233 億円です。負債総額は 426 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,807 億円となりました。

平成 25 年度末と比較し、資産が 30 億円の増、負債が 8 億円の増、資産と負債の差し引きである純資産は 22 億円の増となっています。これは、将来世代が利用できる資産が 30 億円増え、その財源として、将来世代の負担が 8 億円増加し、現役世代が 22 億円負担したということを表しています。

イ 資産のうち 95.8%を占めているのは非金融資産（2,138 億円）であり、その内訳は事業用資産が 34.5%（771 億円）、インフラ資産が 61.3%（1,368 億円）でした。インフラ資産は道路や河川、公園など一般的に売却が困難とされているものであり、そうしたインフラ資産が市の資産の大きな部分を占めていることがわかります。

ウ 資産の内容を詳細に見ると、事業用やインフラ用の土地が 65.7%（1,468 億円）と多くを占めております。さらに、そのうち道路、公園、小中学校で 63.3%（1,413 億円）とそのほとんどを占めていることがわかります。

平成 26 年度は小中学校の大規模改修事業に伴い建設仮勘定が増加しています。また、償却資産については新規に取得したものが多く増加しています。リース等は多摩ニュータウンの学校買取費や P F I が該当しますが、支払いが進んでいるため減少しています。

平成26年度期末時点における資産残高の比較（普通会計：資産項目別）

（単位：百万円）

		平成26年度末	平成25年度末	差額
道路	土地	62,073	61,288	785
	償却資産	7,152	7,411	△ 259
公園	土地	40,985	40,943	42
	償却資産	5,314	5,589	△ 275
小中学校	土地	38,269	38,202	67
	償却資産	11,226	11,499	△ 273
庁舎	土地	921	858	63
	償却資産	1,907	2,006	△ 99
その他	土地	4,503	4,357	146
	償却資産	15,945	13,388	2,557
	建設仮勘定	18,383	16,194	2,189
	リース等	7,160	7,696	△ 536
合計		213,838	209,431	4,407
うち土地計		146,751	145,648	1,103
うち償却資産計		41,544	39,893	1,651

エ 負債のうち、資産形成のために発行した公債が短期分で 17 億円、長期分で 207 億円と負債全体の 52.6%を占めています。負債の中でその他大きなものはその他の非流動負債であり、144 億円で 33.8%を占めています。これは、主に多摩ニュータウン学校買取費などが該当します。平成 25 年度と比較し、公債が 25 億円の増、その他の非流動負債が 17 億円の減となっています。これは、(仮称)南山小学校建設事業債や第一小学校旧校舎建替等事業債などの市債を発行して資金調達したため公債残高が増えている一方で、学校買取費などの支払いは順調に進んでいることを表しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
【資産の部】								
1. 金融資産	9,455	1,896	1,030	12,381	1,697	206	776	14,741
資金	804	607	175	1,587	399	206	157	2,349
金融資産(資金を除く)	8,651	1,289	854	10,794	1,297	0	620	12,392
債権	367	1,041	343	1,751	1	0	25	1,777
税等未収金	353	5	390	747	0	0	0	747
未収金	43	1,027	0	1,071	0	0	24	1,095
貸付金	0	9	0	9	0	0	0	9
その他の債権	0	0	0	0	0	0	1	1
(控除)貸倒引当金	△ 29	0	△ 45	△ 75	0	0	0	△ 75
有価証券	0	0	0	0	0	0	80	80
投資等	8,284	248	511	9,043	1,296	0	514	10,534
出資金	44	0	0	44	0	0	0	25
基金・積立金	7,932	0	511	8,443	1,296	0	0	9,739
財政調整基金	3,750	0	0	3,750	428	0	0	4,178
その他の基金・積立金	4,182	0	511	4,692	868	0	0	5,560
その他の投資	308	248	0	556	0	0	514	770
2. 非金融資産	213,838	24,377	0	238,215	8,089	25	40	246,369
事業用資産	77,063	6,835	0	83,898	3,377	25	40	87,340
有形固定資産	77,062	6,801	0	83,863	3,375	0	40	87,278
土地	43,109	75	0	43,184	1,223	0	0	44,407
建物	23,320	5,206	0	28,526	310	0	16	28,852
工作物	1,241	3	0	1,244	479	0	0	1,723
機械器具	0	1,112	0	1,112	0	0	1	1,113
物品	833	0	0	833	5	0	23	861
その他の有形固定資産	7,160	405	0	7,565	1,327	0	0	8,892
建設仮勘定	1,399	0	0	1,399	31	0	0	1,430
無形固定資産	1	2	0	3	1	0	0	4
電話加入権	0	2	0	2	0	0	0	2
その他の無形固定資産	1	0	0	1	1	0	0	2
棚卸資産	0	32	0	32	0	25	0	57
インフラ資産	136,775	17,542	0	154,316	4,712	0	0	159,028
公共用財産用地	103,642	0	0	103,641	382	0	0	104,023
公共用財産施設	16,149	17,542	0	33,691	4,330	0	0	38,021
公共用財産建設仮勘定	16,984	0	0	16,984	0	0	0	16,984
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	223,293	26,273	1,030	250,596	9,788	230	816	261,111
【負債の部】								
1. 流動負債	3,860	1,884	8	5,752	29	0	45	5,826
未払金及び未払費用	1,857	552	0	2,410	0	0	34	2,444
前受金及び前受収益	0	2	0	2	0	0	6	8
引当金	266	136	8	409	7	0	0	416
賞与引当金	266	136	8	409	7	0	0	416
預り金(保管金等)	0	0	0	0	0	0	5	6
公債(短期)	1,737	772	0	2,508	21	0	0	2,529
その他の流動負債	0	2	0	2	0	0	0	2
2. 非流動負債	38,783	12,076	149	51,007	1,922	0	274	53,203
公債	20,710	11,522	0	32,232	1,848	0	0	34,081
借入金	0	0	0	0	0	0	80	80
引当金	3,678	82	149	3,908	73	0	194	4,175
退職給付引当金	3,678	82	149	3,908	73	0	194	4,175
その他の非流動負債	14,395	472	0	14,867	2	0	0	14,869
負債合計	42,643	13,959	157	56,759	1,950	0	320	59,029
【純資産の部】								
財源	593	859	△ 271	1,181	△ 1,380	0	37	△ 162
資産形成充当財源	13,264	1,535	54	14,854	2,204	0	0	17,058
その他の純資産	166,793	9,920	1,090	177,802	7,011	230	460	185,184
開始時未分析残高	166,793	6,666	1,090	174,548	△ 222	0	0	174,326
その他純資産	0	3,254	0	3,254	7,233	230	461	10,858
純資産合計	180,650	12,314	874	193,837	7,835	230	497	202,080
負債・純資産合計	223,293	26,273	1,030	250,596	9,788	230	816	261,111

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計について一致しない場合があります。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、基準モデルでは、税収は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。また、事業用資産の償却は減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、インフラ資産の減耗は純資産の減少とみなすので行政コスト計算書には表れません。

行政コスト計算書(普通会計)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	増減率
経常費用						
経常業務費用	15,544	54.6%	14,399	54.3%	1,145	8.0%
人件費	5,205	18.3%	5,035	19.0%	170	3.4%
物件費	3,631	12.8%	3,199	12.1%	432	13.5%
経費	6,357	22.3%	5,822	21.9%	535	9.2%
業務関連費用	351	1.2%	343	1.3%	8	2.3%
移転支出	12,907	45.4%	12,139	45.7%	768	6.3%
他会計への移転支出	2,234	7.9%	2,221	8.4%	13	0.6%
補助金等移転支出	4,894	17.2%	4,204	15.8%	690	16.4%
社会保障関係費等移転支出	5,769	20.3%	5,702	21.5%	67	1.2%
その他の移転支出	10	0.0%	12	0.0%	△2	△16.7%
A 経常費用合計(総行政コスト)	28,451	100.0%	26,538	100.0%	1,913	7.2%
経常収益						
業務収益	554	53.5%	529	52.0%	25	4.7%
業務関連収益	481	46.5%	488	48.0%	△7	△1.4%
B 経常収益合計	1,035	100.0%	1,017	100.0%	18	1.8%
純経常費用(純行政コスト)(A-B)	27,416	100.0%	25,521	100.0%	1,895	7.4%

※合計額を元に計算しているため、今年度を用いる前年度の数値は前年度と必ずしも一致しない場合があります。

[平成 26 年度の行政コスト計算書について]

平成 26 年度の 1 年間で行政活動に要した総行政コストは 284 億円で、経常収益は 10 億円でした。基準モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

ア 総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは 274 億円となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されています。

イ 総行政コストのうち、人件費は行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、52 億円（18.3%）です。この中には、職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。

平成 25 年度と比較し人件費は 1.7 億円増えていますが、主な要因としては、期末勤勉手当、専務的非常勤職員報酬の増などが挙げられます。

ウ 物件費は、減価償却費等で 36 億円（12.8%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。

エ 経費は平成 25 年度と比較して 5.4 億円（9.2%）増えており、主な要因としては、福祉総合システムの導入に伴う開発委託や放課後子ども教室指導員補佐委託などの費用が増加しているためです。

オ 移転支出は 129 億円（45.4%）であり、そのうち、社会保障関係費等が 58 億円（20.3%）と多くを占めています。

連結行政コスト計算書

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
【経常費用】								
1. 経常業務費用	15,544	7,287	443	23,272	4,381	52	822	27,814
①人件費	5,205	3,694	14	8,913	761	0	334	9,819
職員歳費	114	0	0	114	3	0	0	117
職員給料	1,752	1,132	△ 6	2,878	38	0	48	2,964
賞与引当金繰入	266	136	8	410	2	0	0	412
退職給付費用	△ 78	184	△ 9	97	4	0	0	△ 88
その他の人件費	3,151	2,242	21	5,414	714	0	286	6,414
②物件費	3,631	1,931	35	5,597	3,283	52	441	9,373
消耗品費	603	61	2	666	25	0	0	691
維持補修費	533	52	0	585	275	0	0	860
減価償却費	2,005	657	10	2,672	47	0	0	2,719
その他の物件費	490	1,161	23	1,674	2,936	52	441	5,103
③経費	6,357	1,131	344	7,832	199	0	47	7,555
業務費	23	10	0	33	0	0	0	33
委託費	6,078	1,054	290	7,422	194	0	0	7,993
貸倒引当金繰入	31	5	39	75	0	0	0	75
その他の経費	225	62	15	302	5	0	47	354
④業務関連費用	351	531	50	930	138	0	0	1,067
公債費(利払分)	247	370	0	617	3	0	0	620
その他の業務関連費用	82	161	50	291	135	0	0	425
2. 移転支出	12,907	479	12,132	22,556	5,633	0	0	25,320
①他会計への移転支出	2,234	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1
②補助金等移転支出	4,894	435	12,132	16,734	248	0	0	14,119
③社会保障関係費等移転支出	5,769	0	0	5,769	5,385	0	0	11,148
④その他の移転支出	10	44	0	54	0	0	0	54
経常費用合計(総行政コスト)	28,451	7,766	12,575	45,828	10,014	52	822	53,134
【経常収益】								
経常業務収益	1,035	7,035	38	8,103	3,049	52	708	11,244
①業務収益	554	6,811	0	7,365	3,049	52	707	10,623
自己収入	554	6,261	0	6,815	2,544	52	18	9,410
その他の業務収益	0	550	0	550	505	0	689	1,213
②業務関連収益	481	224	38	738	0	0	1	621
受取利息等	13	0	0	13	0	0	1	14
資産売却益	31	0	0	31	0	0	0	31
その他の業務関連収益	437	224	38	694	0	0	0	576
経常収益合計	1,035	7,035	38	8,103	3,049	52	708	11,244
純経常費用(純行政コスト)	27,416	731	12,537	37,725	6,965	0	114	41,890

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計について一致しない場合があります。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、基準モデルでは税金を純資産の増加とみなし、インフラ資産の直接資本減耗は純資産の減少とみなすので純資産変動計算書に計上します。

純資産変動計算書(普通会計)

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	26年度	25年度	増減額	増減率
I 財源変動の部 (b - a)	△ 1,006	731	△ 1,737	237.6%
a 財源の使途	34,536	29,058	5,478	18.9%
純経常費用への財源措置	27,416	25,521	1,895	7.4%
固定資産形成への財源措置	6,149	2,511	3,638	144.9%
長期金融資産形成への財源措置	252	307	△ 55	△ 17.9%
直接資本減耗	719	719	0	0.0%
b 財源の調達	33,530	29,789	3,741	12.6%
税金	16,283	15,761	522	3.3%
移転収入	13,076	11,340	1,736	15.3%
その他の財源の調達	4,171	2,688	1,483	55.2%
II 資産形成充当財源変動の部	4,980	2,222	2,758	124.1%
固定資産の変動 (②-①)	5,884	1,860	4,024	216.3%
①固定資産の減少	1,179	902	277	30.7%
②固定資産の増加	7,063	2,762	4,301	155.7%
長期金融資産の変動	△ 1,121	281	△ 1,402	498.9%
評価・換算差額等の変動	217	81	136	167.9%
III. その他の純資産変動の部	△ 1,739	△ 1,768	29	1.6%
開始時未分析残高の増減	△ 1,739	△ 1,768	29	1.6%
A 当期純資産変動額 (I + II + III)	2,235	1,185	1,050	88.6%
B 期首純資産残高	178,415	177,231	1,184	0.7%
期末純資産残高 (A + B)	180,650	178,416	2,234	1.3%

※合計額を元に計算しているため、今年度に用いる前年度の数値は前年度と必ずしも一致しない場合があります。

[平成 26 年度の純資産変動計算書について]

- ア 平成 26 年度の財源の調達は 335 億円となっており、その内訳は税収 163 億円と国からの補助金収入などの移転収入 131 億円が主なものです。その財源を純行政コストへ 274 億円、固定資産形成へ 61 億円、長期金融資産形成へ 3 億円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗に 7 億円充当しています。
- イ この結果、平成 26 年度末の期末純資産残高は 1,806 億円（貸借対照表の純資産合計に対応しています。）で、期首純資産残高 1,784 億円に対して 22 億円増加しています。これは、将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減した）こととなります。

連結純資産変動計算書

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
I. 財源変動の部								
1. 財源の使途	34,536	1,829	12,643	46,049	8,200	0	115	51,449
①純経常費用への財源措置	27,416	731	12,537	37,725	6,965	0	114	41,890
②固定資産形成への財源措置	6,149	349	0	6,498	794	0	0	7,293
事業用資産形成への財源措置	4,849	33	0	4,882	794	0	0	5,676
インフラ資産形成への財源措置	1,300	316	0	1,616	0	0	0	1,616
③長期金融資産形成への財源措置	252	5	106	363	217	0	0	582
④その他の財源の使途	719	743	0	1,462	223	0	0	1,684
直接資本減耗	719	550	0	1,269	223	0	0	1,491
その他財源措置	0	193	0	193	0	0	0	193
2. 財源の調達	33,529	3,332	12,568	46,471	7,424	0	126	51,105
①税収	16,283	0	0	16,283	0	0	0	16,283
②社会保険料	0	0	3,207	3,207	0	0	0	3,207
③移転収入	13,076	1,829	9,179	21,126	7,074	0	126	25,518
他会計からの移転収入	0	1,184	1,773	1	0	0	0	0
補助金等移転収入	12,456	508	3,286	16,250	0	0	126	16,163
国庫支出金	6,997	166	2,176	9,339	0	0	0	9,340
都道府県等支出金	5,459	342	1,110	6,911	0	0	0	6,873
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	126	△ 50
その他の移転収入	620	137	4,120	4,875	7,074	0	0	9,356
④その他の財源の調達	4,170	1,503	182	5,855	350	0	0	6,097
固定資産売却収入(元本分)	74	0	0	74	0	0	0	74
長期金融資産償還収入(元本分)	1,373	11	172	1,556	9	0	0	1,564
その他財源調達	2,723	1,492	10	4,225	342	0	0	4,458
当期財源変動額	△ 1,006	1,504	△ 75	422	△ 777	0	10	△ 344
期首財源残高	1,599	△ 645	△ 194	760	△ 603	0	26	182
期末財源残高	593	859	△ 271	1,181	△ 1,380	0	37	△ 162
II. 資産形成充当財源変動の部								
1. 固定資産の変動	5,884	△ 323	△ 10	5,551	791	0	0	6,343
①固定資産の減少	1,179	681	10	1,870	3	0	0	1,873
減価償却費・直接資本減耗相当額	984	680	10	1,674	3	0	0	1,677
除売却相当額	195	1	0	196	0	0	0	196
②固定資産の増加	7,063	358	0	7,421	794	0	0	8,216
固定資産形成	6,149	349	0	6,498	794	0	0	7,293
無償所管換等	914	9	0	923	0	0	0	923
2. 長期金融資産の変動	△ 1,121	△ 6	△ 66	△ 1,193	209	0	0	△ 983
①長期金融資産の減少	1,374	11	172	1,557	9	0	0	1,564
②長期金融資産の増加	253	5	106	364	217	0	0	582
3. 評価・換算差額等の変動	217	0	0	217	0	0	0	217
①評価・換算差額等の減少	1	0	0	1	0	0	0	1
再評価損	1	0	0	1	0	0	0	1
②評価・換算差額等の増加	218	0	0	218	0	0	0	218
再評価益	218	0	0	218	0	0	0	218
当期資産形成充当財源変動額	4,980	△ 329	△ 76	4,575	1,000	0	0	5,577
期首資産形成充当財源残高	8,284	1,864	130	10,278	1,203	0	0	11,481
期末資産形成充当財源残高	13,264	1,535	54	14,854	2,204	0	0	17,058
III. その他の純資産変動の部								
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,739	△ 526	0	△ 2,265	△ 222	0	0	△ 2,487
2. その他純資産の変動	0	△ 1,868	0	△ 1,868	△ 89	0	0	△ 2,277
その他純資産の減少	0	1,868	0	1,868	144	0	0	2,331
その他純資産の増加	0	0	0	0	55	0	0	55
当期その他の純資産変動額	△ 1,739	△ 2,394	0	△ 4,133	△ 311	0	0	△ 4,764
期首その他の純資産残高	168,532	12,314	1,090	181,935	7,321	230	460	189,948
期末その他の純資産残高	166,793	9,920	1,090	177,802	7,011	230	460	185,184
当期純資産変動額	2,235	△ 1,218	△ 151	864	△ 86	0	10	469
期首純資産残高	178,415	13,532	1,024	192,973	7,924	230	487	201,611
期末純資産残高	180,650	12,314	874	193,837	7,835	230	497	202,080

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計について一致しない場合があります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

資金収支計算書(普通会計)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	26年度	25年度	増減額	増減率
I 経常的収支 (b-a)	3,438	3,121	317	10.2%
a 経常的支出	26,993	25,034	1,959	7.8%
人件費支出	5,276	5,032	244	4.8%
経費支出	7,082	6,472	610	9.4%
その他経常業務費用支出	1,708	1,354	354	26.1%
補助金等移転支出	4,913	4,242	671	15.8%
社会保障関連費等移転支出	5,769	5,702	67	1.2%
その他の移転支出	2,245	2,232	13	0.6%
b 経常的収入	30,431	28,155	2,276	8.1%
租税収入	16,356	15,826	530	3.3%
経常業務収益収入	999	989	10	1.0%
移転収入	13,076	11,340	1,736	15.3%
II 資本的収支 (d-c)	△ 5,799	△ 3,391	△ 2,408	△ 71.0%
c 資本的支出	7,255	3,468	3,787	109.2%
固定資産形成支出	7,002	3,161	3,841	121.5%
長期金融資産形成支出	253	307	△ 54	△ 17.6%
d 資本的収入	1,456	77	1,379	1790.9%
長期金融資産償還収入等	1,456	77	1,379	1790.9%
基礎的財政収支(プライマリーバランス)(I+II)	△ 2,361	△ 270	△ 2,091	△ 774.4%
III 財務的収支 (f-e)	2,213	227	1,986	874.9%
e 財務的支出	2,041	2,003	38	1.9%
公債費(利払分)支出	247	274	△ 27	△ 9.9%
公債費(元本分)支出	1,794	1,729	65	3.8%
f 財務的収入	4,254	2,230	2,024	90.8%
公債発行収入	4,254	2,230	2,024	90.8%
A 当期資金収支額 (I+II+III)	△ 148	△ 43	△ 105	△ 244.2%
B 期首資金残高	952	994	△ 42	△ 4.2%
期末資金残高 (A+B)	804	951	△ 147	△ 15.5%

※合計額を元に計算しているため、今年度にいる前年度の数値は前年度と必ずしも一致しない場合があります。

[平成 26 年度の資金収支計算書について]

- ア 経常的収支、資本的収支及び財務的収支に分かれています。このうち経常的収支の結果は、人件費に 53 億円、経費支出に 71 億円あったものの、租税収入 164 億円、国庫支出金や都支出金などの移転収入 131 億円などがあり 34 億円のプラスになりました。
- イ 一方、資本的収支は固定資産形成支出 70 億円、長期金融資産形成支出 3 億円に対し、長期金融資産償還収入 15 億円で 58 億円のマイナスになりました。
- ウ また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務的収支は、22 億円のプラスになり公債残高が増えていることを表しています。
- エ この結果、平成 26 年度の資金収支額は 1 億円のマイナスとなり、期末資金残高は 8 億 4 百万円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。
- オ なお、基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、平成 26 年度は 24 億円の赤字となっています。
- 一方で、公債の収支を表す財務的収支がプラス 22 億円となっており、公債の発行額が公債の償還額を 22 億円上回っていることを示しています。
- これは、経常経費や資本形成に対する支出を経常的収入で賄えず、公債の借入で穴埋めしていることを表しています。
- 平成 26 年度については第一小学校大規模改修及び（仮称）南山小学校建設事業による多額の公債の借入という特殊な要因があったものの、今後は基礎的財政収支の赤字が続かないよう注意が必要です。

連結資金収支計算書

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
【経常的収支区分】								
I. 経常的収支								
1. 経常的支出	26,993	6,853	12,542	43,422	7,106	0	806	47,757
①経常業務費用支出	14,066	6,374	411	20,846	1,516	0	806	22,460
人件費支出	5,276	3,817	21	9,114	742	0	322	9,989
物件費支出	1,626	1,265	24	2,915	438	0	436	3,789
経費支出	7,082	1,123	314	8,519	339	0	49	8,384
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	82	169	50	299	0	0	0	298
②移転支出	12,927	479	12,132	22,576	5,591	0	0	25,297
他会計への移転支出	2,235	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	4,913	435	12,132	16,753	205	0	0	14,115
社会保障関係費等移転支出	5,769	0	0	5,769	5,385	0	0	11,148
その他の移転支出	10	44	0	54	0	0	0	34
2. 経常的収入	30,431	8,793	12,480	48,739	7,349	52	834	53,391
①租税収入	16,356	0	0	16,356	0	0	0	16,356
②社会保険料収入	0	0	3,265	3,265	0	0	0	3,265
③経常業務収益収入	999	6,963	38	7,994	190	52	709	8,266
経常収益収入	554	6,873	0	7,427	151	52	474	7,635
業務関連収益収入	445	90	38	568	39	0	235	631
④移転収入	13,076	1,830	9,177	21,125	7,157	0	126	25,504
他会計からの移転収入	0	1,184	1,773	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	12,456	509	3,286	16,250	2,016	0	126	17,005
その他の移転収入	620	137	4,120	4,874	5,141	0	0	8,499
経常的収支	3,438	1,940	△ 62	5,317	241	52	27	5,634
【資本的収支区分】								
II. 資本的収支								
1. 資本的支出	7,255	354	106	7,716	961	0	7	8,683
①固定資産形成支出	7,002	349	0	7,352	794	0	7	8,153
②長期金融資産形成支出	253	5	106	364	166	0	0	530
2. 資本的収入	1,456	1	172	1,629	43	0	0	1,672
①固定資産売却収入	83	0	0	83	0	0	0	83
②長期金融資産償還収入	1,373	1	172	1,546	43	0	0	1,589
資本的収支	△ 5,799	△ 353	66	△ 6,087	△ 918	0	△ 7	△ 7,011
【財務的収支区分】								
III. 財務的収支								
1. 財務的支出	2,041	1,565	0	3,607	24	0	91	3,722
①支払利息支出	247	370	0	617	3	0	0	620
公債費(利払分)支出	247	370	0	617	3	0	0	620
②元本償還支出	1,794	1,195	0	2,990	21	0	91	3,102
公債費(元本分)支出	1,794	1,076	0	2,871	21	0	0	2,892
公債(短期)元本償還支出	1,794	1,076	0	2,871	0	0	0	2,871
公債元本償還支出	0	0	0	0	21	0	0	21
その他の元本償還支出	0	119	0	119	0	0	91	210
2. 財務的収入	4,254	212	0	4,466	675	0	80	5,221
①公債発行収入	4,254	212	0	4,466	598	0	0	5,064
②借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
③その他の財務的収入	0	0	0	0	77	0	80	157
財務的収支	2,213	△ 1,353	0	860	651	0	△ 11	1,499
当期資金収支額	△ 148	234	3	90	△ 27	52	9	122
期首資金残高	952	373	173	1,497	428	154	147	2,226
期末資金残高	804	607	175	1,587	399	206	157	2,349

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計について一致しない場合があります。

(3) 財務指標（基準モデルでの他市比較）

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そこで、財務書類データを指標化したものを、基準モデルを採用している地方公共団体の平均との比較を中心に行い、稲城市の財務状況を分析します。

基準モデルを採用している地方公共団体の平均とは、稲城市の新公会計システムと同様のシステムを使用する全国約 150 地方公共団体のうち、人口 5 万人から 15 万人の 21 地方公共団体の集計した最新の指標の平均です。

①「健全性」

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

健全性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 26 年度	平成 25 年度	5・15 万人 地方公共団体 平均
a.実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$	51%	58%	49%
b.債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{当期純資産変動額} + \text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}$	4.53 年	5.24 年	7.18 年
c.流動比率	$\frac{\text{資金} + \text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$	1.18	1.24	1.70
d.住民一人当たり地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	258 千円	232 千円	346 千円

a. 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民に、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、比較することが最も堅い考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

稲城市の実質純資産比率は、51%と他地方公共団体平均を上回る水準にあります。

b. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、種々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。

稲城市は4.53年で、昨年と比較すると0.71年減少し、民間で目安とされている10年以下となっております。

c. 流動比率

a.実質純資産比率、b.債務償還可能年数の長期指標に対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1以上が原則です。1を切った場合は、以後1年間の支払の準備は充分ではなく、今後の支払については今年度の税収を充てるか、新たな借金を行わねばならず、好ましいことではありません。

稲城市は1.18で問題はありません。

d. 住民一人当り地方債

住民一人当り地方債は、住民1人当りの地方債(負債)の多寡を表わす指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

稲城市は、258千円で他地方公共団体平均の346千円を下回る水準にありますが、平成25年度と比較すると26千円増加しています。一方、資金及び積立金は減少しているので流動比率は下がっています。

どの数値も問題になる値ではありませんが、継続的に健全性の指標の推移を確認していく必要があります。

②「効率性」

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

効率性の指標（普通会計）

（単位：千円）

名称	算式	平成 26 年度	平成 25 年度	5-15 万人 地方公共団体 平均
住民一人当り総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	335	316	320
住民一人当り人件費・ 物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	187	175	167
住民一人当り人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	60	58	60
住民一人当り減価償却費・ 直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	31	30	37
住民一人当り補助金等支出	$\frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{住民人口}}$	82	74	76
住民一人当り税収	$\frac{\text{税収}}{\text{住民人口}}$	187	183	156
住民一人当り補助金収入	$\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{住民人口}}$	143	124	130

※住民人口は平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 86,950 人を使用。

住民一人当り総行政コストは地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民 1 人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない退職給付引当金や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されていますので、正確なコストとなります。基準モデルの会計手法では、人件費の中には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、現行の「決算統計」や従来の会計では物件費に含まれている臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

平成 25 年度と比較し、人件費の上昇などにより、住民一人当たり総行政コストは 335 千円と平成 25 年度の 316 千円より増加しており、他地方公共団体平均の 320 千円よりも若干高いコストとなっています。一方で、住民一人当り税収及び補助金収入の合計も 330 千円と他地方公共団体平均の 286 千円より高くなっており、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

③「公平性」

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

公平性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 26 年度	平成 25 年度	5-15 万人 地方公共団体 平均
a.純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	81%	81%	78%
b.当期純資産変動額	純資産変動額計算書の収支	2,234,303 千円	1,184,720 千円	△ 321,331 千円
c.受益者負担比率	$\frac{\text{経常業務収益収入}}{\text{経常費用}}$	4%	4%	6%
d.住民一人当り 社会保障関係支出	$\frac{\text{社会保障関係費等移転支出}}{\text{住民人口}}$	66 千円	66 千円	55 千円
e.自主財源比率	$\frac{\text{税金}}{\text{税金+補助金等移転収入}}$	57%	60%	61%

a. 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現にもつ資産が過去分を含む現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。例えば、純資産比率 80%とは、資産のうち 8 割が現役世代の負担ですが、2 割が将来世代の負担となっていることを示します。この比率は稲城市の場合、81%と他地方公共団体平均の 78%を上回っており、将来世代への先送りが少ないと言えます。

b. 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味し、最も重要な指標です。

平成 26 年度は、第一小学校旧校舎建替等及び（仮称）南山小学校建設事業などにより資産が増加し、当期純資産変動額は 2,234,303 千円のプラスになっており、前年度に引き続き現役世代が資産を構築し、将来世代に引き渡していると言えます。

c. 受益者負担比率、d. 住民一人当り社会保障関係支出

受益者負担比率と住民一人当り社会保障関係支出は、地方公共団体内部の諸階層間の公平性の評価にかかる問題であり、前者はサービスの受給者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらはどの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

稲城市の場合、平成 25 年度と比較して、住民一人当り社会保障関係支出と受益者負担比率ともに横ばいの状態です。

e. 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率になり、地方公共団体間の公平性を表しています。稲城市は、57%で税収の割合が多く補助金の割合が少なくなっています。

平成 25 年度と比較すると、税収が増加し補助金の割合が減っています。

④ 「資産適合性」

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等々に代表されるサービスの用に使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討することが必要となります。

資産適合性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 26 年度	平成 25 年度	5-15 万人地方公共 団体平均
資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	53%	53%	50%
年間資産更新必要額	40 年平均資産更新	21 億円	18 億円	41 億円
当期固定資産形成額	資金収支計算書の 固定資産形成支出額	70 億円	32 億円	62 億円
資産更新準備率	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	19%	22%	11%

稲城市の資産老朽化率は 53%で、他地方公共団体と同様に老朽化が進んでいます。民間では減価償却累計額相当額は内部留保として準備されていますが、稲城市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して 19%しかなく、事実上更新投資は新しい地方債の発行を予定しなければならない状態にあります。

減価償却累計額と資金や積立金の差額がどんどん拡大すれば、将来更新時期を迎えた場合、新たに借金を増やすこととなり、後年世代負担を作り出すこととなります。

年間資産更新必要額とは、自治体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のままで、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことであり、当期固定資産形成額が新投資の能力だとすれば、少なくとも年間資産更新必要額を上回っていることが必要になります。

稲城市では年間資産更新必要額を当期固定資産形成額が上回っており、現在のところ問題はありませんが、それに伴い地方債の発行も増加しておりますので、将来世代への負担も含め、注意が必要です。

2. まとめ

財務書類に関する報告と財務書類を用いた分析は以上のとおりです。

財務書類は、企業のそれも同様ですが、それ自体を眺めても有益な情報は得にくく、比較して初めて今現在稲城市が置かれている状況がわかってくるものです。比較はタテ（時系列）とヨコ（団体間）で行う必要があります、時系列比較は、過去からの推移と将来への見通しとなります。

財務書類の中から過去の推移を読み取ると、稲城市の特徴として、今まで借金にあまり頼らずに従来世代の努力により大きな資産を築いてきたことが純資産比率からわかります。それ自体は大変すばらしいことではありますが、一方では、資産更新準備率が19%であり、将来世代の資産更新や維持保全の備えが十分とはいえません。本当の意味で将来世代に資産を残すのであれば、固定資産だけではなく、現金や基金等の金融資産も残していくことが従来世代の努めであり、これからの課題でもあります。

団体間比較は、相対的に稲城市の水準がどこにあるか良くわかるものです。結果としては、同規模の全国の団体に比べ、稲城市は高い水準にあります。

問題点を読み取るとすれば、受益者負担比率が全国に比べてかなり低くなっていることです。これは、高齢化や経済情勢は東京都に比べそれ以外の道府県が厳しく、地方公共団体の健全性も厳しいものとなり、そのために手数料や使用料等の受益者負担の適正化を行っている結果といえます。その証左に、後述の都内類似団体との比較では、稲城市の受益者負担比率は低くありません。

しかし、今後東京都においてもそうした地方を取り巻く厳しい情勢におかれる可能性が高く、現状都内の類似団体と同じだからといって、果たしてそのままで良いのかを考えなければなりません。また、上記の金融資産を将来世代に残すためにも、受益者負担の適正化、サービス効率性の向上は避けては通れません。

3. 付録

(1) 都内の類似市との財務書類の比較

第1章では基準モデルを採用する地方公共団体と比較を行い、分析を行いました。しかし、都内の市町村は基準モデルを採用していないため比較対象に入っていません。

そこで、本項では都内の類似市（国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野）との比較を行い、稲城市の財務書類について分析を行います。

なお、比較に当たっての注意点は以下の通りです。

- ・ 各市の財務書類については、平成28年5月時点においてホームページ等で公表されているものとしています。比較は普通会計財務書類で行っています。
- ・ 稲城市は「基準モデル」、類似市は「総務省方式改訂モデル」にて作成されており、基準が違うため単純に比較はできません。

ア 純資産構成比率

算式＝純資産合計÷資産合計×100

180,650 百万円 ÷ 223,293 百万円 × 100 = 80.9%

(参考：平成25年度 81.0%)

純資産には、用途自由な一般財源のほか、国及び都の支出金が含まれています。一般的に高いほど負債が少なく財務の安定性が高いこと、また社会資本の整備を従来世代の負担で行ってきたといえます。ただし、企業と違い地方公共団体の場合は資産を将来世代も利用することから、負担の公平性を鑑みると高ければ高いほど良いというわけではなく、適正な水準を維持することが重要です。

類似市に比較いたしましても稲城市は高い水準であり、財務の安定性は高いといえます。

純資産構成比率の類似市比較

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	80.6%	79.3%	86.2%	81.5%	72.5%	69.4%	82.9%	80.6%	72.9%
25	81.0%	70.1%	87.0%	81.9%	72.4%	70.2%	82.5%	80.6%	73.1%
26	80.9%	-	-	82.3%	-	70.4%	-	80.8%	73.3%

イ 収入額対資産比率（資産形成規模）

算式＝資産合計÷当該年度の収入額（資金収支計算書の収入合計）

223,293 百万円 ÷ 36,141 百万円 = 6.18 年分

(参考：平成25年度 7.23 年分)

収入額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産形成に何年分の収入が充当されたかをみることができます。一般的に総資産のうちほとんどを有形固定資産及びインフラ資産が占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産及びインフラ資産が多く、社会資本の整備が進んでいるといえます。

稲城市は類似市と比較しても値が高く、社会資本整備が進んでいることが分かります。有形固定資産の大部分を占める土地及び建物については、基準モデルの稲城市は公正価値評価（時価）、類似市は実質的に取得価格評価のため稲城市のほうが大きくなる傾向がありますが、総務省方式改訂モデルの時から他市に比べ大きい傾向は変わっていません。

社会資本整備が進んでいることは将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的に財政運営をして

いくことが重要です。

収入額資産比率の類似市比較

(年分)

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	6.58	2.47	4.66	5.81	2.91	3.13	4.06	4.04	3.84
25	7.23	2.35	4.40	6.28	3.06	3.22	3.81	3.83	3.90
26	6.18	-	-	5.59	-	3.12	-	3.69	3.93

ウ 住民一人当たり純資産

算式＝純資産合計÷人口

180,650 百万円 ÷ 86,950 人 = 208 万円

(参考：平成25年度 207万円)

※人口は平成27年3月31日現在

市が保有する資産のうち、従来世代や国・都が既に負担した金額を住民の数で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることとなります。この数値は高いほど健全であるといえます。

稲城市は類似市と比較いたしましても非常に高い値であることがわかります。これは従来世代が行政サービスの基となる資産を積上げてきた結果であるともいえます。

住民一人当たり純資産の類似市比較

(万円)

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	206	66	144	152	70	78	117	114	105
25	207	58	146	151	70	78	116	114	106
26	208	-	-	151	-	79	-	113	106

エ 公共資産の減価償却累計率（資産の老朽化比率）

算式＝減価償却累計額÷償却資産の取得価額×100

46,720 百万円 ÷ 88,264 百万円 × 100 = 52.9%

(参考：平成25年度 53.1%)

※償却資産の取得価額＝有形固定資産及びインフラ資産のうち土地や建設仮勘定など非償却資産を除いたものの合計＋減価償却累計額

市の保有する有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかをあらわす指標です。この比率が低いほど資産が新しいといえます。稲城市は52.9%と市が所有する施設等は耐用年数の半分近くまで過ぎたおり老朽化が進んでいるといえます。今後は既存施設の計画的な修繕や更新が重要です。

稲城市は類似市と比較しても値が高く、数値上は老朽化比率が高くなっています。この要因は、稲城市が採用する基準モデルでは個々の資産ごとに償却年数を設定しており、一方、類似市が採用する総務省方式改訂モデルでは目的別で償却年数が決まっており個々の資産ごとの償却年数を設定していないため、基準モデルのほうが資産全体の償却期間が短くなり老朽化比率が上がるためです。

公共資産の減価償却累計率

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	51.2%	48.8%	48.9%	47.3%	51.1%	47.9%	30.8%	53.0%	47.9%
25	53.1%	51.4%	50.7%	47.9%	52.6%	49.4%	31.8%	54.4%	49.0%
26	52.9%	-	-	48.2%	-	50.4%	-	56.1%	50.3%

オ 経常収益対経常費用比率（受益者負担比率）

・ 普通会計	
算式＝経常収益÷経常費用×100	
	1,035 百万円 ÷ 28,451 百万円×100＝ 3.6%
	(参考：平成25年度 3.8%)
(参考)	
・ 連結会計	11,244 百万円 ÷ 53,134 百万円×100＝ 21.2%
	(参考：平成25年度 20.3%)
・ 公営企業会計	7,035 百万円 ÷ 7,766 百万円×100＝ 90.6%
	(参考：平成25年度 80.2%)
・ その他特別会計等	38 百万円 ÷ 12,575 百万円×100＝ 0.3%
	(参考：平成25年度 0.2%)
・ 一部事務組合・広域連合	3,049 百万円 ÷ 10,014 百万円×100＝ 30.4%
	(参考：平成25年度 29.4%)
・ 第3セクター	708 百万円 ÷ 822 百万円×100＝ 86.1%
	(参考：平成25年度 78.7%)

行政コスト計算書では、地方公共団体の経常的な活動に伴って発生するコストと、それに対する使用料・手数料等の直接的な受益者負担の状況を知ることができます。この両者の関係については、経常収益を経常費用（総務省方式改訂モデルでは経常行政コスト）で除して算出することができます。普通会計ベースでの平均的な値は2～8%程度といわれています。連結ベースでは下水道事業の使用料、病院事業の医療費などの収入があるため、普通会計ベースより比率が高くなります。いずれにしても、経常収益で不足する部分は、一般財源や国・都の支出金で賄われます。

平成26年度においては、稲城市は類似市と比較して高い値となっています。

経常収益対経常費用比率の類似市比較

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	5.1%	3.7%	2.7%	3.3%	2.8%	2.4%	2.3%	3.2%	2.9%
25	3.8%	3.9%	2.9%	3.7%	2.7%	2.5%	2.4%	3.2%	3.0%
26	3.6%	-	-	3.7%	-	2.5%	-	3.1%	2.8%

カ 住民一人当たり行政コスト

算式 = (純経常費用+直接資本減耗) ÷ 人口

28,135 百万円 ÷ 86,950 人 = **324 千円**

(参考 : 平成 25 年度 304 千円)

※人口は平成 27 年 3 月 31 日現在

行政コスト計算書で算出される純経常費用にインフラ資産の減価償却費にあたる直接資本減耗を人口で割ることにより、住民一人当たり純行政コストが算出され、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。この数値が低いほど効率的な行政運営ができています。

なお、総務省方式改訂モデルではインフラ資産の減価償却費を行政コスト計算書に含んでいるため算式は純経常行政コスト ÷ 人口となります。

数値を改善するためには、経常費用の削減または、受益者負担の適正化を行い経常収益（使用料、手数料など）を増やす努力が必要です。

住民一人当たり純経常費用の類似市比較（普通会計）

(千円)

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
24	299	305	358	268	291	313	332	331	328
25	304	296	345	257	282	318	327	339	317
26	324	-	-	255	-	331	-	357	327

(2) 基準モデルの科目の説明

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
1. 金融資産	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内の預金など
金融資産(資金を除く)	現金及び3ヶ月以内の預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	税金等で収入できていない金額
未収金	使用料等で収入できていない金額
貸付金	貸し付けた金額
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
有価証券	株券、公債証券など
投資等	政策目的で外郭団体に投資した資金
出資金	出資団体等に投資した資金
基金・積立金	長期の保有を目的とする資産
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	公債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	目的をもった積立金
その他の投資	財団法人等に投資した資金
2. 非金融資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産
事業用資産	総務省より売却可能とされた資産
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地など
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコートなど
機械器具	エレベーター、野球場の照明など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却の意思決定をした土地、商品など
インフラ資産	売却ができないとされた資産
公共用財産用地	道路、公園、下水道等の土地など
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場など
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のもの
公共用財産建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額 公債発行費、開発費など
資産合計	
【負債の部】	支払い義務のある金額
1. 流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	第三者からの預り金
公債(短期)	公債のうち、翌年度償還を予定している金額
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
2. 非流動負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
公債	自治体が発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
その他の引当金	退職給付引当金・損失補償引当金以外に自治体が将来負担する可能性のある金額
その他の流動負債	その他の固定負債
負債合計	
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
純資産合計	

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	(1. 経常業務費用+2. 移転支出)
1. 経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
①人件費	議員歳費、職員給料などの人にかかる費用
議員歳費	議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	12月1日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	物件費にかかる費用
消耗品費	消耗品費、燃料費、食料費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料など
③経費	経費にかかる費用
業務費	旅費など
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	貸付金等の債権について回収の見込みがないと見積もった金額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	利息、資産売却損など
公債費(利払分)	公債費の利息
借入金支払利息	借入金の利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰延資産の償却など
2. 移転支出	経常的に発生する非対価性支出
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付など
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など
経常費用合計(総行政コスト)	
【経常収益】	
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
①業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の営業収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	保有資産から発生する収益
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益
経常収益合計	

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前期末(期首)純資産残高	期首の純資産の残高
I. 財源変動の部	(2. 財源の調達-1. 財源の使途)
1. 財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
① 純行政コストへの財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③ 長期金融資産への財源措置	貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④ その他の財源への使途	
直接資本減耗	使用や時の経過に伴うインフラ資産の価値の減少額
その他の財源措置	上記以外に対する財源措置
2. 財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
① 税収	税等の収入
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫補助金	国からの補助金収入
都道府県等支出金	都道府県等からの補助金収入
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却による元本分の売却収入
長期金融資産償還収入(元本分)	国債等の償還による元本分の収入
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	(1. 固定資産の変動+2. 長期金融資産の変動+3. 評価・換算差額等の変動)
1. 固定資産の変動	固定資産等の増減【開始時資産を除く】(②-①)
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	固定資産の減価償却による固定資産の減少
除売却相当額	固定資産の除却などによる固定資産の減少
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加
無償所管換等	所管換等による無償の固定資産増加
2. 長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の長期金融資産の増減(②-①)
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加
3. 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減(②-①)
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価損による減少金額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少金額
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価益による増加金額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加金額
III. その他の純資産変動の部	(1. 開始時未分析残高+2. その他純資産の変動)
1. 開始時未分析残高	開始時未分析残高の増減
2. その他純資産の変動	その他純資産の増減
その他純資産の減少	その他純資産の減少
その他純資産の増加	その他純資産の増加
当期変動高	(I 財源変動の部+II 資産形成充当財源変動の部+III その他の純資産変動の部)
期末純資産残高	期末の純資産の残高(期首純資産残高+当期変動高)

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
基礎的財政収支	プライマリーバランス(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支)
【経常的収支区分】	
Ⅰ. 経常的収支	自治体を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの
1. 経常的支出	自治体を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
経費支出	業務費、委託費などの支出
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出を除く)
② 移転支出	
他会計への移転支出	他の会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金など
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出
2. 経常的収入	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
① 租税収入	市民税、固定資産税などの収入
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入
④ 移転収入	
他会計からの移転収入	他の会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入
経常的収支	
【資本的収支区分】	
Ⅱ. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための支出
1. 資本的支出	公共資産形成のための支出
① 固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出など
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出など
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出など
2. 資本的収入	公共資産の売却等による収入
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入など
資本的収支	
【財務的収支区分】	
Ⅲ. 財務的収支	公債等の元本償還などの支出と公債発行等の収入の収支
1. 財務的支出	公債の元本償還や支払利息など
① 支払利息支出	
公債費(利払分)支出	公債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債費(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	短期公債の元金償還による支出
公債元本償還支出	長期公債の元金償還による支出
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出
その他の元本償還支出	公債、借入金以外の元金償還による支出
2. 財務的収入	公債の発行や借入金等による収入
① 公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期公債の発行による収入
公債発行収入	長期公債の発行による収入
② 借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入
③ その他の財務的収入	預り金等の収入など
財務的収支	
当期資金収支額	(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支+Ⅲ. 財務的収支)
期首資金残高	期首資金残高
期末資金残高	期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)